

米英仏の懲罰攻撃 シリア内戦に影響なし

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

米英仏3カ国軍は4月14日、シリアのアサド政権が化学兵器を使用したとして、首都ダマスカス近郊などの化学兵器関連施設3カ所を巡航ミサイルで攻撃した。昨年4月に続く攻撃だが、トランプ大統領の威信を誇示する狙いが強い。泥沼化するシリア情勢全般には影響がなさそうだ。

ロシアと対立回避

トランプ大統領は攻撃に際して、「アサド政権は罪のない人々に対して残忍な化学兵器攻撃を行った。人間による所業ではなく、怪物による犯罪だ」と述べ、使用が続けば再度攻撃を行うと警告した。さらに、シリアの化学兵器廃絶を保証するとしたロシアのプーチン政権が約束を守れなかったと批判した。

昨年の攻撃は米国が単独で59発のミサイルをシリア軍基地に撃ち込んだが、今回は英仏両軍も参加。首都ダマスカス郊外の化学兵器施設など3カ所を特定し、計105発の巡航ミサイルを発射、すべて命中したという。

アサド政権が使用したのはサリンとされ、首都ダマスカス近郊の東グータ地区で化学兵器に苦しむ子供たちの姿が映像で報じられた。トランプ大統領は「ロシアやアサド政権に代償を払わせる」とツイッターで警告した。これを受けて、クレムリン

では、シリアのロシア軍基地への攻撃があり得るのではないかと危機感が広がったという。

しかし、実際にはロシア軍基地は攻撃されなかった。米紙ウォールストリート・ジャーナルによれば、マティス国防長官は拙速な攻撃に反対し、1週間の猶予が置かれた。同長官はロシア軍に被害が出れば、ロシアとの交戦に発展しかねないとし、攻撃目標を慎重に絞り、攻撃を二度遅らせたという。

この間に化学兵器使用の明確な証拠がある」とし、攻撃参加を正当化した。一方でフランスは、ロシアに対し攻撃計画を事前に通報したという。

ロシア側もシリアに配備している最新の対空システム、S400を使用しなかった。プーチン大統領は「主権国家への公然たる侵略であり、国際法違反だ。化学兵器が使用されたという証拠はない」と非難する声明を出したが、報復行動に出ることはなかった。対決を防ぐという暗黙の了解が双方に働いた模様だ。

内戦が泥沼化

今回の攻撃は、トランプ大統領の威厳を保つ目的が大きい。

ロシアは経済に弱み

軍事力を前面に出すロシアの主導では、シリア和平の達成は覚束ないだろう。実はロシアにとってこの間、米国の追加制裁措置を受け、株式市場が暴落する事態があった。米財務省は4月6日、昨年8月に成立したロシア制裁強化法に基づき、プーチン大統領周辺の新興財閥(オリガルヒ)の関係者24人と14組織を対象に追加制裁を発表した。これを受けて、株価が15%も下落、通貨ルーブルも下落し、外貨の国外逃避が進んだ。

この市場直撃は、米国の国内総生産(GDP)の8%にすぎないロシア経済の脆弱性(ぜいじょうせい)を見せ付けた。4選を決めたばかりのプーチン大統領にとって、厳しい船出となった。欧米との関係は、3月の英国での神経剤事件で外交官約150人の大型相互追放があり、険悪化している。

ロイター通信によれば、プーチン大統領は4月19日、トランプ大統領に米露関係改善の新たなチャンスを与えるため、反米レトリックを抑制するよう指示したという。経済危機に直面するプーチン大統領は当面、欧米との対決路線を回避したいようだ。

孤立するロシアは今後、中国への傾斜を強めるとみられる。中国は今回、「軍事行動は容認できない」として、国連安保理でロシアが提出した非難決議案に賛成した。昨年4月のフロリダ州での米中首脳会談の最中にシリア攻撃を知らされた習近平国家主席は米軍の攻撃に「理解」を示し、安保理決議案では棄権していた。今回の変身は、トランプ政権が対中貿易制裁を発表し、貿易戦争の様相を呈するなど、米中関係の悪化が背景にある。中露両国の結束を促したのは、トランプ外交の失敗といえる。

(5月1日)

2013年にアサド政権の化学兵器使用疑惑が起きた際、オバマ前大統領は「レッドラインを超えた」として懲罰攻撃を警告しながら、ロシアの説得を受けて断念した。その際、オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と述べ、波紋を呼んだ。オバマ外交を弱腰と糾弾してきたトランプ大統領は、オバマ外交との違いを見せ付ける必要があったといえよう。

米国内では、ロシアとの不適切な癒着を捜査するロシア・ゲート疑惑の捜査も進んでいる。11月の中間選挙では、与党・共和党の苦戦も予想され、敗北の場合、トランプ大統領の再選にも黄信号が点灯する。昨年のシリア攻撃後、大統領支持率が一時的に上昇したこともあり、「強い大統領」を見せ付ける狙いがあったようだ。

一方で、今回の攻撃は一回限りの攻撃であり、シリア情勢全体に影響するとは思えない。トランプ大統領はむしろシリアに駐留する米軍約2000人を撤退させる方針であり、不要な介入はしないというのが戦略だ。国防総省は、米軍が撤退すれば、内戦の泥沼化が進むとして駐留継続を求めている。しかし、地上軍を送るとベトナム戦争の二の舞になり、国内で反発が強い。7年目に入ったシリア内戦では、数十万人の死者、数百万人の難民を出し、うち国外への難民は百万人を超えた。現状は、テロ組織、イスラム国(IS)が欧米やロシアの攻撃でほぼ一掃された後、ロシアの全面的支援を受けるアサド政権軍が反政府勢力への攻勢を強め、支配地区を広げている。

ロシアはアサド政権優勢の中で、イランやトルコと連携し、和平交渉も進めつつあり、ロシア主導で内戦を終結させたい意向だ。今回の米英仏の攻撃は、一過性のものとはいえ、ロシアにフリーハンドは与えないというメッセージもあった。

MOVEMENT